日本創発グループ
JAPAN CREATIVE PLATFORM GROUP

# 第4回 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2019年３月28日(木曜日)
午前10時　開会
(当日は、午前９時より受付を開始いたします)

**開催場所** 東京都台東区上野三丁目24番６号
上野フロンティアタワー　14階　当社大会議室
※末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

**議　　案** 第１号議案　取締役(監査等委員であるものを除く)６名選任の件
第２号議案　監査等委員である取締役１名選任の件

証券コード:7814

## 【連結業績ハイライト】

**売上高**

**５１１億４５百万円**

前年同期比４０．５%増

**営業利益**

**１６億１２百万円**

前年同期比１４．４%増

**経常利益**

**１２億３４百万円**

前年同期比４．９%減

**親会社株主に帰属する当期純損失**

**▲９億５９百万円**

前期は親会社株主に帰属する当期純利益１２億５１百万円

## 【目次】


招集ご通知…… 1

第４回定時株主総会招集ご通知

事業報告…… 3

1. 企業集団の状況
2. 会社の状況

連結計算書類…… 20

連結貸借対照表

連結損益計算書

計算書類…… 22

貸借対照表

損益計算書

監査報告書…… 24

連結計算書類に係る会計監査報告

計算書類に係る会計監査報告

監査等委員会の監査報告

株主総会参考書類…… 28

第１号議案
取締役（監査等委員であるものを除く）６名選任の件

第２号議案
監査等委員である取締役１名選任の件

（証券コード　7814）
2019年３月12日

株　主　各　位

東京都台東区上野三丁目24番６号
**株式会社日本創発グループ**
代表取締役社長　藤　田　一　郎

# 第４回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第４回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　**なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年３月27日（水曜日）午後５時までに到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。**

敬　具

記

１．日　　時　　2019年３月28日（木曜日）午前10時
（午前９時より受付を開始いたします）

２．場　　所　　東京都台東区上野三丁目24番６号
上野フロンティアタワー　14階　当社大会議室

３．目的事項

**報告事項**

１．第４期（自2018年１月１日　至2018年12月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

２．第４期（自2018年１月１日　至2018年12月31日）計算書類報告の件

**決議事項**

**第１号議案**　取締役（監査等委員であるものを除く）６名選任の件

**第２号議案**　監査等委員である取締役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち「連結計算書類の連結注記表」並びに「計算書類の個別注記表」につきましては、法令並びに当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.jcpg.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類並びに計算書類は、会計監査人ならびに監査等委員会が監査報告の作成に際して監査した連結計算書類並びに計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類、事業報告並びに連結計算書類及び計算書類の内容とすべき事項について修正が生じた場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.jcpg.co.jp/）に掲載させていただきますのでご了承願います。

（添付書類）

# 事　業　報　告

（自　2018年 1月1日
至　2018年 12月31日）

## 1．企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、西日本のみならず、北海道を含む東日本において大きな自然災害に見舞われたものの、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、一部の国による保護主義的な経済政策に起因する貿易摩擦問題など不確実性の影響が続き、原油価格や為替相場など、商品金融資本市場が大きく変動するなど、世界経済は、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性（クリエイティブ）を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

クリエイティブサービスを主な事業とするグループ各社が、専門とする付加価値の高い技術及びノウハウ、最新の設備を備えた生産・製造設備、また、M&A等により、常に商材またはサービスを増強し、ワンストップで多様なクリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供できるよう努めております。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に新たに連結子会社となった日経印刷株式会社他7社の業績に加えて、田中産業株式会社及び同社子会社の株式会社MGSが第2四半期連結会計期間に持分法適用関連会社から連結子会社となり、第3四半期連結会計期間より両社の業績が加わっております。その結果、売上高511億45百万円（前年同期比40.5%増）となりました。一方で、グループ各社のシナジー創出を目的に、事業所移転及び改装などの費用を計上したことにより、営業利益は16億12百万円（前年同期比14.4%増）、持分法適用関連会社の一部について、のれん相当額の一時償却を計上したため、経常利益は12億34百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益に減価償却費、のれんの償却額及び金融費用を加えたEBITDAは36億91百万円（前年同期比27.4%増）となりました。なお、今後の健全な事業運営を目的として、改めてM&Aの実行プロセスを厳

格に検証する仕組みを再定義いたしました。その検証結果に基づき連結子会社の一部についてのれんを一括償却いたしました。加えて、退職金制度を有した当社と連結子会社を含め計11社が同制度を廃止したことによる費用を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失９億59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益12億51百万円）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、36億１百万円となりました。主なものとしては、東京都板橋区舟渡の土地及びデジタル印刷設備等の機械装置、また、事務所移設に伴う建物附属設備及び備品等であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金及び借入金で賄い、増資あるいは社債の発行等による資金調達は行っておりません。

④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

・2018年４月18日付株式取得により、カタオカプラセス株式会社を完全子会社化いたしました。
・2018年６月26日付で、持分法適用関連会社である田中産業株式会社を第三者割当増資引受により子会社化（56.01%）いたしました。また、これにより同社子会社の株式会社ＭＧＳも子会社（64.95%）となりました。

⑤ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

・当社の完全子会社であるクラウドゲート株式会社と同社の子会社のクラウドゲームス株式会社及び株式会社Ｃｒｅａｐｌｅは、2018年８月１日を効力発生日として、クラウドゲート株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。
・当社の完全子会社である宏和樹脂工業株式会社と同社の子会社の株式会社コーワクリエイティブは、2018年９月１日を効力発生日として、宏和樹脂工業株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。
・当社の完全子会社である株式会社ソニックジャムと株式会社マイクログローブは、2019年１月１日を効力発生日として、株式会社ソニックジャムを存続会社とする吸収合併を2018年11月30日付の両社の株主総会にて決議しております。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

| 区分 | 第１期 2015年12月 | 第２期 2016年12月 | 第３期 2017年12月 | 第４期 (当連結会計年度) 2018年12月 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高（百万円） | 32,848 | 33,290 | 36,393 | 51,145 |
| 経常利益（百万円） | 32 | 1,024 | 1,298 | 1,234 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円） | △428 | 528 | 1,251 | △959 |
| １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円） | △36.89 | 46.38 | 110.34 | △75.38 |
| 総資産（百万円） | 30,786 | 28,978 | 50,645 | 50,102 |
| 純資産（百万円） | 9,329 | 9,090 | 12,674 | 10,973 |
| １株当たり純資産額（円） | 787.82 | 821.24 | 922.01 | 792.23 |

（注）１．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
２．１株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

### ⑶　重要な親会社及び子会社の状況

①　親会社の状況

該当事項はありません。

②　重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金(百万円) | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| ■デジタルコンテンツ事業 | | | |
| 株式会社キャドセンター | 80 | 100% | ３ＤＣＧ、デジタルコンテンツ制作 |
| クラウドゲート株式会社 | 80 | 100% | ゲーム向け２Ｄ、３Ｄデジタルコンテンツ制作 |
| 株式会社エグゼクション | 80 | 100% | システム開発保守、ＷＥＢサービス |
| 株式会社ソニックジャム | 80 | 100% | ＷＥＢ、インタラクティブコンテンツ企画制作 |
| ■マーケティング・セールスプロモーション・ロイヤルカスタマー | | | |
| 株式会社ポパル | 80 | 100% | 販売促進コンサルティング、トータルプロデュース |
| 株式会社アスティ | 80 | 100% | 広告代理事業、ＳＰ企画制作 |
| ダンサイエンス株式会社 | 80 | 100% | 開発支援、マーケティング、営業支援 |
| 株式会社プレシーズ | 80 | 100% | コーポレートコミュニケーション、ＣＳＲ |
| サンエーカガク印刷株式会社 | 80 | 100% | 付加価値印刷、シールラベル印刷 |
| プリンティングイン株式会社 | 80 | 100% | 同人誌、美術印刷、ギャラリー運営 |
| 成旺印刷株式会社 | 80 | 100% | エンタテインメント関連印刷 |
| 株式会社大熊整美堂 | 80 | 100% | 出版印刷 |
| ■印刷・製造事業 | | | |
| 東京リスマチック株式会社 | 80 | 100% | 商業印刷、サインディスプレイ、ＳＰツール企画制作 |
| 日経印刷株式会社 | 80 | 100% | 高度な情報管理を必要とする商業印刷 |
| 株式会社美松堂 | 80 | 100% | 出版印刷、商業印刷、ＳＰツール |

| 会　　社　　名 | 資本金(百万円) | 議決権比率 | 主　要　な　事　業　内　容 |
|---|---|---|---|
| ■印刷・製造事業 | | | |
| 田中産業株式会社※ | 80 | 56.01% | クリアファイル、クリアパッケージ、オフセット大判印刷 |
| 株式会社ＭＧＳ※ | 80 | 64.95% | 金属容器の企画・製造・販売 |
| 宏和樹脂工業株式会社 | 80 | 100% | 特殊印刷、表面加工 |
| 株式会社エム・ピー・ビー | 80 | 91.30% | パッケージ什器、企画・製造 |
| ■メーカー・ＯＥＭ・その他 | | | |
| 株式会社サカモト | 80 | 98.84% | ファンシー、キャラクター文具、雑貨の企画・製造 |
| 株式会社コローレ | 80 | 100% | 袋物の企画・製造・販売 |
| 株式会社エヌビー社 | 80 | 100% | 便箋、封筒、金封や、オリジナル文具の製造販売 |
| 株式会社あミューズ | 80 | 100% | ガチャ、カプセルトイ販売レンタル |
| 株式会社メディコス・エンタテインメント | 80 | 99.93% | フィギュア企画、製作、製造 |
| 明和物産株式会社 | 80 | 100% | 乳製品を中心とした宅配、販売事業 |

（注）※が当連結会計年度中に新たに連結子会社となりました。

### ⑷ 対処すべき課題

当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界においては、IoT、AI、ビッグデータ分析、シェアリングエコノミーモデルなど、高度なIT技術の急速な進歩、印刷技術の進化や、モバイルネットワークの５Gへの高速化を含めたネットワーク環境の利便性向上、４KディスプレイやVR機器等の普及など、クリエイティブの表現方法、表現技術、表現手段は、さらに多種、多様化するものと考えております。非伝統的な印刷製造技術のみならず、3D-CAD・3D-CGを軸とする印刷技術、さらに立体音響や什器などのプロダクトを含む多様なデザイン力、ＩＴ構築力をトータルで保持することが、当社企業グループにおける企業間競争において重要であります。

また、めまぐるしく変化する経営環境に対応するために、実行プロセスを検証する仕組みを整えたうえで、M&Aを含め継続的にソリューションを強化する必要があります。

こうした環境認識の下、当社企業グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

① グループ各社の役割と事業責任の明確化、また、経営の機動性を向上させ、効果的な経営資源の調達及び配分を行うことでグループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

② グループ各社が専門とする技術及びノウハウのさらなる向上を図るとともに、グループ各社の人材を含めたソリューションの連携強化、付加価値の高いサービスの開発、提供により顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

③ 主力事業領域におけるシェア拡大、新規事業領域への挑戦、また不採算事業の改善等を、M&Aを含め機動的に取り組み、安定的な事業ポートフォリオの形成を目指してまいります。

④ 当社企業グループは事業拡大のため、人材の確保及び教育を重要な課題と認識しております。当社が中心となって、潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、ワークライフバランスや教育を重視し、人材育成を積極的に進めてまいります。

⑸ **主要な事業内容**（2018年12月31日現在）

企業集団の主要な事業セグメント

当社企業グループは、当社と子会社38社（連結子会社26社、非連結子会社12社）及び関連会社７社で構成され、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、クリエイティブサービス事業を営んでおります。

(6) **主要な営業所及び工場**（2018年12月31日現在）

① 本社　　東京都台東区

② 子会社

| 会社名 | 名称 | 所在地 |
|---|---|---|
| **デジタルコンテンツ事業** | | |
| 株式会社キャドセンター | 本社 | 東京都千代田区 |
| | 営業所 | 大阪府大阪市中央区 |
| クラウドゲート株式会社 | 本社 | 東京都台東区 |
| 株式会社エグゼクション | 本社 | 東京都中央区 |
| 株式会社ソニックジャム | 本社 | 東京都港区 |
| **マーケティング・セールスプロモーション・ロイヤルカスタマー** | | |
| 株式会社ポパル | 本社 | 東京都豊島区 |
| 株式会社アスティ | 本社 | 東京都千代田区 |
| ダンサイエンス株式会社 | 本社 | 東京都中央区 |
| 株式会社プレシーズ | 本社 | 東京都千代田区 |
| サンエーカガク印刷株式会社 | 本社 | 東京都千代田区 |
| プリンティングイン株式会社 | 本社 | 東京都武蔵野市 |
| 成旺印刷株式会社 | 本社 | 東京都千代田区 |
| 株式会社大熊整美堂 | 本社 | 東京都千代田区 |
| **印刷・製造事業** | | |
| 東京リスマチック株式会社 | 本社 | 東京都港区 |
| | 事業所 | 東京都千代田区、中央区、港区、渋谷区、新宿区　計９ヶ所 |
| | 工場 | 東京都板橋区４ヶ所、江東区１ヶ所 |
| 日経印刷株式会社 | 本社 | 東京都千代田区 |
| | 工場 | 東京都板橋区、北区、長野県中野市 |
| 株式会社美松堂 | 本社 | 東京都千代田区 |
| | 工場 | 茨城県つくば市 |

| 会　　社　　名 | 名　　称 | 所　　在　　地 |
|---|---|---|
| 田中産業株式会社※ | 本社 | 埼玉県さいたま市 |
| | 工場 | 埼玉県さいたま市、上尾市<br>茨城県坂東市 |
| 株式会社MGS※ | 本社 | 茨城県坂東市 |
| | 工場 | 茨城県坂東市 |
| | 営業所 | 埼玉県さいたま市 |
| 宏和樹脂工業株式会社 | 本社 | 東京都板橋区 |
| | 工場 | 東京都板橋区２ヶ所、埼玉県戸田市 |
| 株式会社エム・ピー・ビー | 本社 | 埼玉県戸田市 |
| ■メーカー・ＯＥＭ・その他 | | |
| 株式会社サカモト | 本社 | 東京都台東区 |
| 株式会社コローレ | 本社 | 東京都中央区 |
| 株式会社エヌビー社 | 本社 | 東京都港区 |
| | 配送センター | 東京都足立区 |
| 株式会社あミューズ | 本社 | 愛知県刈谷市 |
| 株式会社メディコス・エンタテインメント | 本社 | 東京都港区 |
| 明和物産株式会社 | 本社 | 東京都中央区 |
| | 宅配センター | 東京都練馬区他　計10ヶ所 |

（注）※が当連結会計年度中に新たに連結子会社となりました。

### ⑺ 使用人の状況（2018年12月31日現在）

企業集団の使用人の状況

| 使　　用　　人　　数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---|---|
| 2,451名 | 289名増 |

（注）１．使用人数は就業員数であり、臨時雇員は含んでおりません。
２．前連結会計年度末からの使用人の増加は、当連結会計年度において田中産業株式会社及び株式会社MGSを新たに連結子会社化したためであります。

⑻ **主要な借入先の状況**（2018年12月31日現在）

| 借入先 | 借入額 |
|---|---|
| 株式会社みずほ銀行 | 9,500百万円 |
| 株式会社三菱ＵＦＪ銀行 | 8,016百万円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 5,700百万円 |

⑼ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

特記すべき重要な事項はありません。

## 2．会社の状況

### (1) 株式の状況（2018年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　40,000,000株
② 発行済株式の総数　13,817,934株
③ 株主数　3,688名
④ 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| 株式会社TKO | 5,016,000株 | 40.10% |
| 日本創発グループ従業員持株会 | 1,681,800株 | 13.44% |
| 林　健二 | 1,000,000株 | 7.99% |
| 株式会社ウイルコホールディングス | 360,000株 | 2.88% |
| 仲田　広道 | 335,400株 | 2.68% |
| 鈴木　隆一 | 326,900株 | 2.61% |
| 中田　久士 | 303,300株 | 2.42% |
| 林　基史 | 205,040株 | 1.64% |
| 藤田　一郎 | 112,876株 | 0.90% |
| 村田　健 | 112,000株 | 0.90% |

（注）1．当社は自己株式1,309,136株を保有しております。
2．持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2018年12月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 代表取締役会長 | 林　吉男 | 日経印刷株式会社代表取締役会長兼社長 |
| 代表取締役社長 | 藤田一郎 | クラウドゲート株式会社代表取締役<br>ビジネスソリューション株式会社代表取締役 |
| 取締役副社長 | 吉村和敏 | |
| 取締役 | 鈴木隆一 | 東京リスマチック株式会社代表取締役社長<br>株式会社ＴＫＯ代表取締役 |
| 取締役 | 寺澤眞一 | |
| 取締役 | 鈴木俊郎 | 株式会社プレシーズ代表取締役 |
| 取締役 | 菊地克二 | 管理本部長 |
| 取締役 | 植村智幸 | 株式会社アルト代表取締役 |
| 取締役<br>(監査等委員・常勤) | 野沢佳津夫 | |
| 取締役<br>(監査等委員・常勤) | 大塚利百紀 | |
| 取締役<br>(監査等委員) | 寺田正主 | 弁護士　寺田法律事務所代表 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 篠﨑祥子 | エスヴィータ株式会社代表取締役社長 |

（注）1．林吉男氏は、2019年３月28日開催の当社株主総会終結の時をもって、当社の取締役及び代表取締役会長を退任いたします。
2．藤田一郎氏は、上記以外に株式会社ソニックジャム、株式会社ダンサイエンスの取締役を兼務しております。
3．吉村和敏氏は、2019年３月28日開催の当社株主総会終結の時をもって、当社の取締役及び取締役副社長を退任いたします。
4．鈴木隆一氏は、上記以外に日経印刷株式会社、田中産業株式会社、株式会社ＭＧＳの取締役を兼務しております。
5．寺澤眞一氏は、田中産業株式会社、株式会社ＭＧＳの取締役を兼務しております。
6．鈴木俊郎氏は、上記以外に株式会社キャドセンター、株式会社ソニックジャムの取締役を兼務しております。

7．植村智幸氏は、2019年３月28日開催の当社株主総会終結の時をもって、当社の取締役を退任いたします。
8．取締役（監査等委員）は、全員社外取締役であります。また、全員が東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
9．取締役（監査等委員）全員は、以下のとおりの財務及び会計に関する知見を有しております。
1）取締役（監査等委員）野沢佳津夫氏は、他社において代表取締役として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2）取締役（監査等委員）大塚利百紀氏は、他社において取締役として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3）取締役（監査等委員）寺田正主氏は、弁護士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4）取締役（監査等委員）篠﨑祥子氏は、他社において代表取締役として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
10．当社は、監査等委員のうち野沢佳津夫氏、大塚利百紀氏の２氏を常勤監査等委員として選定しております。常勤監査等委員を選定している理由は、日常的な情報収集や取締役会以外の重要な会議への出席、会計監査人及び内部監査室と十分な連携を図ることにより、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
11．社外役員の他の法人等の兼職状況及び当社と当該兼職先との関係は、後記「④　社外役員に関する事項」に記載しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

③　取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区　　分 | 支　給　人　員 | 支　給　額 |
|---|---|---|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 8名<br>（－） | 113百万円<br>（－） |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>（4名） | 18百万円<br>（18百万円） |
| 合　　計<br>（うち社外役員） | 12名<br>（4名） | 131百万円<br>（18百万円） |

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年３月25日開催の定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

3．取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年３月25日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

④　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当該他の法人等との関係

・取締役（監査等委員）寺田正主氏は寺田法律事務所の代表であります。

・取締役（監査等委員）篠﨑祥子氏はエスヴィータ株式会社の代表取締役社長であります。

当社と各兼職先の間には特別の関係はありません。

ロ．会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当事項はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

| | 活　　動　　状　　況 |
|---|---|
| 取締役<br>(監査等委員・常勤)　野　沢　佳津夫 | 当事業年度において開催された取締役会19回のうち19回に出席、監査等委員会16回のうち16回に出席し、報告事項や決議事項及び監査について、他社における代表取締役としての会社経営の実績等、豊富な経験を活かし、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員・常勤)　大　塚　利百紀 | 当事業年度において開催された取締役会19回のうち19回に出席、監査等委員会16回のうち16回に出席し、報告事項や決議事項及び監査について、他社における取締役としての会社経営の実績等、豊富な経験を活かし、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員)　寺　田　正　主 | 当事業年度において開催された取締役会19回のうち19回に出席、監査等委員会16回のうち16回に出席し、報告事項や決議事項及び監査について、弁護士として法律に関する専門的な知識と経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員)　篠　﨑　祥　子 | 当事業年度において開催された取締役会19回のうち18回に出席、監査等委員会16回のうち15回に出席し、報告事項や決議事項及び監査について、他社における代表取締役としての会社経営の実績等、豊富な経験を活かし、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、適宜、必要な発言を行っております。。 |

### ⑷ 会計監査人の状況

① 名称

PwCあらた有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 項目 | 支払額 |
|---|---|
| 当事業年度に係る報酬等の額 | 56百万円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 56百万円 |

（注）1．当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、監査の適正性及び信頼性が確保できないと判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項の各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### ⑸ 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、利益配分については、年４回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、１株当たり６円とすることを、2019年２月13日開催の取締役会で決議いたしました。これによって第１四半期配当、第２四半期配当、第３四半期配当と合わせた当期の年間配当額は、１株当たり24円となりました。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議 | １株当たり配当額(円) | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2018年５月11日<br>取締役会(注) | 6.00 | 利益剰余金 | 75(注) | 2018年<br>３月31日 | 2018年<br>５月28日 |
| 2018年８月13日<br>取締役会 | 6.00 | 利益剰余金 | 75 | 2018年<br>６月30日 | 2018年<br>９月26日 |
| 2018年11月９日<br>取締役会 | 6.00 | 利益剰余金 | 75 | 2018年<br>９月30日 | 2018年<br>11月27日 |
| 2019年２月13日<br>取締役会 | 6.00 | 資本剰余金 | 75 | 2018年<br>12月31日 | 2019年<br>３月29日 |

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。なお、従業員持株会信託は、2018年４月10日にて信託期間満了となり終了いたしました。

（注）本事業報告の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、また、割合及び１株当たりの数値は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 連結計算書類

# 連結貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 20,800 | 流動負債 | 27,441 |
| 現金及び預金 | 5,558 | 買掛金 | 3,259 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,241 | 短期借入金 | 18,050 |
| 電子記録債権 | 1,528 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,717 |
| 商品及び製品 | 936 | 未払法人税等 | 501 |
| 仕掛品 | 749 | その他 | 3,911 |
| 原材料及び貯蔵品 | 445 | 固定負債 | 11,688 |
| 短期貸付金 | 246 | 長期借入金 | 7,500 |
| 繰延税金資産 | 158 | 繰延税金負債 | 664 |
| その他 | 1,104 | 退職給付に係る負債 | 901 |
| 貸倒引当金 | △169 | 資産除去債務 | 98 |
| 固定資産 | 29,302 | その他 | 2,524 |
| 有形固定資産 | 22,803 | 負債合計 | 39,129 |
| 建物及び構築物 | 6,510 | 純資産の部 | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,243 | 株主資本 | 9,847 |
| 土地 | 12,378 | 資本金 | 400 |
| 建設仮勘定 | 253 | 資本剰余金 | 4,926 |
| その他 | 417 | 利益剰余金 | 5,800 |
| 無形固定資産 | 1,003 | 自己株式 | △1,279 |
| のれん | 83 | その他の包括利益累計額 | 62 |
| その他 | 919 | その他有価証券評価差額金 | 67 |
| 投資その他の資産 | 5,496 | 繰延ヘッジ損益 | △3 |
| 投資有価証券 | 3,061 | 退職給付に係る調整累計額 | △0 |
| 繰延税金資産 | 98 | 非支配株主持分 | 1,063 |
| その他 | 2,372 | 純資産合計 | 10,973 |
| 貸倒引当金 | △36 | | |
| 資産合計 | 50,102 | 負債・純資産合計 | 50,102 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（自　2018年１月１日<br>至　2018年12月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| **売上高** | | 51,145 |
| **売上原価** | | 36,645 |
| **売上総利益** | | 14,500 |
| **販売費及び一般管理費** | | 12,888 |
| **営業利益** | | 1,612 |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息及び配当金 | 46 | |
| 助成金収入 | 52 | |
| その他 | 160 | 261 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 113 | |
| 持分法による投資損失 | 384 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 100 | |
| その他 | 41 | 638 |
| **経常利益** | | 1,234 |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 28 | |
| 負ののれん発生益 | 271 | |
| その他 | 97 | 397 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産売却損 | 1 | |
| 固定資産除却損 | 42 | |
| 減損損失 | 1,407 | |
| 段階取得に係る差損 | 169 | |
| 退職給付制度終了損 | 233 | |
| その他 | 24 | 1,879 |
| **税金等調整前当期純損失** | | 246 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 676 | |
| 法人税等調整額 | △34 | 642 |
| **当期純損失** | | 888 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 71 |
| **親会社株主に帰属する当期純損失** | | 959 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 計算書類

# 貸 借 対 照 表

（2018年12月31日現在）

（単位：百万円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| **流動資産** | **14,966** | **流動負債** | **28,415** |
| 現金及び預金 | 2,539 | 短期借入金 | 19,300 |
| 売掛金 | 18 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,716 |
| 前払費用 | 24 | 未払費用 | 44 |
| 短期貸付金 | 12,587 | 未払法人税等 | 3 |
| その他 | 251 | 預り金 | 7,298 |
| 貸倒引当金 | △455 | その他 | 53 |
| **固定資産** | **29,302** | **固定負債** | **7,603** |
| **有形固定資産** | **4,008** | 長期借入金 | 7,500 |
| 建物 | 474 | 繰延税金負債 | 59 |
| 工具器具備品 | 8 | その他 | 44 |
| 土地 | 3,525 | **負債合計** | **36,019** |
| **無形固定資産** | **5** | **純資産の部** | |
| ソフトウェア | 5 | **株主資本** | **8,285** |
| その他 | 0 | **資本金** | **400** |
| **投資その他の資産** | **25,288** | **資本剰余金** | **9,037** |
| 投資有価証券 | 751 | 資本準備金 | 21 |
| 関係会社株式 | 24,430 | その他資本剰余金 | 9,016 |
| その他 | 105 | **利益剰余金** | **127** |
| | | 利益準備金 | 78 |
| | | その他利益剰余金 | 49 |
| | | 繰越利益剰余金 | 49 |
| | | **自己株式** | △1,279 |
| | | **評価・換算差額等** | △36 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △36 |
| | | **純資産合計** | **8,249** |
| **資産合計** | **44,268** | **負債・純資産合計** | **44,268** |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（自　2018年１月１日<br>至　2018年12月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| **売上高** | | 1,727 |
| 経営サポート料収入 | 537 | |
| 関係会社受取配当金収入 | 975 | |
| 不動産賃貸収入 | 215 | |
| **売上原価** | | 39 |
| **売上総利益** | | 1,687 |
| **販売費及び一般管理費** | | 1,183 |
| **営業利益** | | 503 |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息及び配当金 | 90 | |
| 投資事業組合運用益 | 12 | |
| その他 | 23 | 126 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 100 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 230 | |
| その他 | 2 | 333 |
| **経常利益** | | 297 |
| **特別利益** | | |
| 投資有価証券売却益 | 31 | 31 |
| **特別損失** | | |
| 減損損失 | 41 | |
| 関係会社株式評価損 | 1,127 | |
| その他 | 75 | 1,243 |
| **税引前当期純損失** | | 915 |
| 法人税，住民税及び事業税 | △139 | |
| 法人税等調整額 | － | △139 |
| **当期純損失** | | 776 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告
## 連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年２月28日

株式会社日本創発グループ
　取締役会　御中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　沢　直　靖　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大　橋　佳　之　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社日本創発グループの2018年１月１日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本創発グループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年２月28日

株式会社日本創発グループ

取締役会　御中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　沢　直　靖　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大　橋　佳　之　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社日本創発グループの2018年１月１日から2018年12月31日までの第４期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 監査等委員会の監査報告

### 監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第4期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役会及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）連結計算書類の監査結果
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

（3）計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月28日

株式会社日本創発グループ　監査等委員会

常勤社外監査等委員　野　沢　佳津夫　㊞

常勤社外監査等委員　大　塚　利百紀　㊞

社外監査等委員　寺　田　正　主　㊞

社外監査等委員　篠　﨑　祥　子　㊞

以　上

# 株主総会参考書類

**第１号議案**　取締役（監査等委員であるものを除く）６名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）全員（８名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役６名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 1 | 藤田一郎（ふじた いちろう）<br>（1966年２月16日） | 1990年４月　野村證券株式会社 入社<br>2001年４月　シダックス株式会社 取締役<br>2002年４月　同社 常務取締役<br>2007年４月　大新東株式会社 顧問<br>2007年６月　同社 代表取締役副社長<br>2008年10月　ビジネスソリューション株式会社 代表取締役(現任)<br>2010年３月　クラウドゲート株式会社 代表取締役(現任)<br>2016年６月　京都きもの友禅株式会社 取締役<br>2016年12月　当社入社 顧問<br>2017年３月　当社代表取締役(現任)<br>（重要な兼職の状況）<br>クラウドゲート株式会社 代表取締役<br>ビジネスソリューション株式会社 代表取締役 | 112,876株 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 2 | 鈴木 隆一<br>（1967年2月14日） | 1990年８月　東京リスマチック株式会社 入社<br>1995年３月　同社常務取締役<br>1995年12月　同社代表取締役社長（現任）<br>2015年１月　当社代表取締役社長<br>2017年３月　当社代表取締役副社長<br>2017年11月　当社取締役副社長<br>2018年３月　当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>東京リスマチック株式会社 代表取締役社長<br>株式会社ＴＫＯ 代表取締役 | 326,900株 |
| 3 | 寺澤 眞一<br>（1965年８月18日） | 2003年２月　東京リスマチック株式会社 入社<br>2005年３月　同社取締役生産本部長<br>2013年12月　同社取締役生産本部管掌<br>2015年１月　当社取締役（現任）<br>2015年10月　東京リスマチック株式会社取締役 | 7,500株 |
| 4 | 鈴木 俊郎<br>（1969年５月30日） | 1993年１月　東京リスマチック株式会社 入社<br>2001年６月　同社社長室長<br>2004年１月　同社営業推進本部長<br>2006年３月　同社取締役営業推進本部長<br>2007年７月　同社取締役営業本部長<br>2009年１月　同社取締役事業本部長<br>2011年１月　同社取締役営業推進本部長<br>2013年１月　同社取締役<br>2015年１月　当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社プレシーズ 代表取締役 | 10,700株 |
| 5 | 菊地 克二<br>（1959年４月13日） | 1995年９月　東京リスマチック株式会社 入社<br>2008年２月　同社管理本部長<br>2015年１月　当社管理本部長<br>2017年３月　当社取締役管理本部長（現任） | 6,000株 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 6<br>（新任） | 林（はやし） 基史（もとし）<br>（1967年5月25日） | 1992年４月　国際証券株式会社（現三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券）入社<br>2003年８月　有限会社あミューズ 設立 代表取締役<br>2005年７月　組織変更により<br>株式会社あミューズ 代表取締役社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社あミューズ 代表取締役社長 | 205,040株 |

（注）１．各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
２．寺澤眞一氏は、2019年１月１日付で東京リスマチック株式会社の取締役社長に就任し、鈴木隆一氏は同社の取締役社長を退任いたしました。
３．鈴木俊郎氏は、2019年１月１日付で株式会社キャドセンターの代表取締役社長に就任いたしました。

**第２号議案**　監査等委員である取締役１名選任の件

監査体制の強化を図るため、監査等委員である取締役を１名増員することといたしたく、監査等委員である取締役１名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名（生年月日） | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|
| （新任）<br>菅波希衣子（すがなみきいこ）<br>（1972年３月20日） | 2001年４月　京浜測器株式会社（現ワッティー株式会社）取締役<br>2005年７月　同社 常務執行役員<br>2015年４月　ワッティー株式会社 専務取締役<br>2016年４月　同社 取締役社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>ワッティー株式会社 取締役社長 | － |

（注）１．候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

２．候補者は社外取締役候補者であります。

３．菅波希衣子氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由

同氏は、他社において取締役社長として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

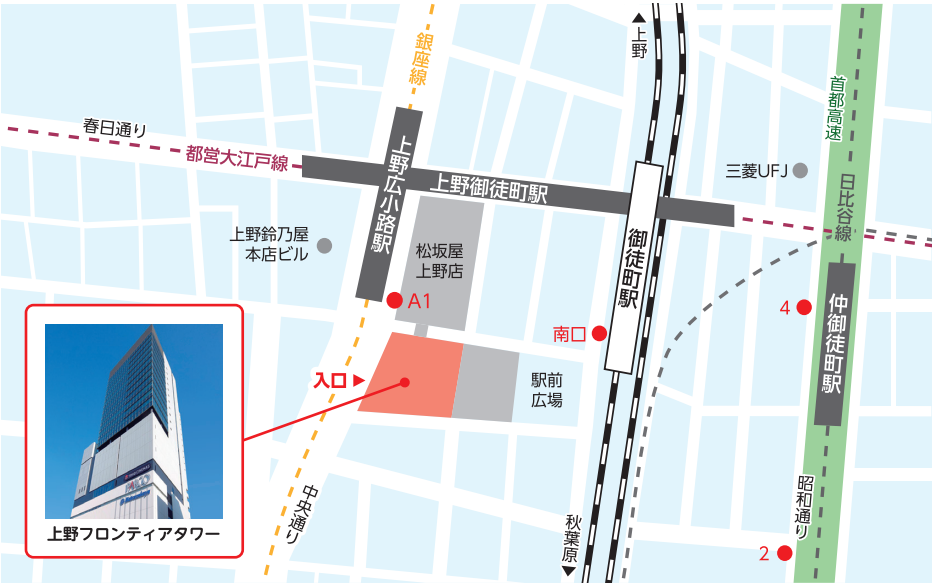
これらの経験、知見を基に当社の経営の監査及び監督機能の強化に適任であると判断し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

４．候補者の選任が承認された場合、当社定款に基づき、当社との間で法令に定める額を限度として損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以　上

メ　モ

# 株主総会会場ご案内図




## 上野フロンティアタワー14階　当社大会議室

〒110－0005　東京都台東区上野三丁目24番６号
電話　03－5817－3061㈹

交通：ＪＲ山手線　　御徒町駅南口から徒歩３分
地下鉄銀座線　　上野広小路駅Ａ１出口から徒歩１分
地下鉄日比谷線　仲御徒町駅２番・４番出口から徒歩５分
※駐車場のご用意は、いたしておりません。

株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。